

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年 9月29日

【中間会計期間】 第70期中(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)

【会社名】 エルナー株式会社

【英訳名】 ELNA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 中 慎 吾

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目 8 番11号

【電話番号】 045 - 470 - 7252

【事務連絡者氏名】 専務取締役社長室長 北 村 俊 夫

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目 8 番11号

【電話番号】 045 - 470 - 7252

【事務連絡者氏名】 専務取締役社長室長 北 村 俊 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

目 次

		頁
第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1	主要な経営指標等の推移	1
2	事業の内容	3
3	関係会社の状況	3
4	従業員の状況	3
第2	事業の状況	4
1	業績等の概要	4
2	生産、受注及び販売の状況	5
3	対処すべき課題	6
4	経営上の重要な契約等	6
5	研究開発活動	6
第3	設備の状況	8
1	主要な設備の状況	8
2	設備の新設、除却等の計画	8
第4	提出会社の状況	9
1	株式等の状況	9
(1)	株式の総数等	9
	株式の総数	9
	発行済株式	9
(2)	新株予約権等の状況	9
(3)	発行済株式総数、資本金等の状況	10
(4)	大株主の状況	10
(5)	議決権の状況	11
	発行済株式	11
	自己株式等	11
2	株価の推移	12
	当該中間会計期間における月別最高・最低株価	12
3	役員等の状況	12
第5	経理の状況	13
1	中間連結財務諸表等	14
(1)	中間連結財務諸表	14
	中間連結貸借対照表	14
	中間連結損益計算書	16
	中間連結剰余金計算書	17
	中間連結キャッシュ・フロー計算書	18
	事業の種類別セグメント情報	30
	所在地別セグメント情報	32
	海外売上高	34
(2)	その他	35
2	中間財務諸表等	36

	頁
(1) 中間財務諸表	36
中間貸借対照表	36
中間損益計算書	38
(2) その他	47
第6 提出会社の参考情報	48
第二部 提出会社の保証会社等の情報	49
監査報告書	50

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第68期中	第69期中	第70期中	第68期	第69期
会計期間	自 平成15年 1月1日 至 平成15年 6月30日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成15年 1月1日 至 平成15年 12月31日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 12月31日
売上高 (千円)	15,836,502	18,860,597	17,284,695	33,303,978	37,315,562
経常利益又は 経常損失() (千円)	363,523	297,699	230,844	210,503	253,542
中間純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)	118,878	24,714	630,153	744,788	256,227
純資産額 (千円)	4,116,421	3,060,996	2,179,851	3,053,096	2,709,525
総資産額 (千円)	29,694,063	30,924,421	30,000,381	28,915,430	28,816,775
1株当たり純資産額 (円)	154.72	115.05	81.94	114.75	101.84
1株当たり中間純利益 又は1株当たり 中間(当期)純損失() (円)	4.46	0.92	23.68	27.99	9.63
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	13.9	9.9	7.3	10.6	9.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,249,505	1,342,448	498,122	2,688,653	1,717,036
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	814,842	834,802	852,051	1,443,221	1,570,060
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	46,418	31,110	654,336	774,101	396,876
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,531,042	1,985,475	1,500,645	1,435,757	1,167,185
従業員数 (人)	3,195	3,360	3,387	3,096	3,368

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 売上高は、消費税等抜きで表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第68期中	第69期中	第70期中	第68期	第69期
会計期間	自 平成15年 1月1日 至 平成15年 6月30日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成15年 1月1日 至 平成15年 12月31日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 12月31日
売上高 (千円)	14,471,886	17,332,952	15,292,472	30,149,120	33,860,820
経常利益又は 経常損失() (千円)	95,629	335,234	489,581	233,395	370,616
中間純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)	86,081	182,168	727,548	763,524	428,765
資本金 (千円)	2,008,814	2,008,814	2,008,814	2,008,814	2,008,814
発行済株式総数 (株)	26,611,458	26,611,458	26,611,458	26,611,458	26,611,458
純資産額 (千円)	5,394,035	4,872,712	3,515,473	4,727,927	4,251,337
総資産額 (千円)	24,954,360	26,872,203	25,597,668	24,920,861	24,213,984
1株当たり純資産額 (円)	202.74	183.15	132.14	177.70	159.80
1株当たり中間純利益 又は1株当たり 中間(当期)純損失() (円)	3.23	6.84	27.34	28.69	16.11
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				3.00	
自己資本比率 (%)	21.6	18.1	13.7	19.0	17.6
従業員数 (人)	550	582	597	552	576

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
2 売上高は、消費税等抜きで表示しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、主要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
コンデンサ	2,168
プリント回路	1,199
全社(共通)	20
合計	3,387

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 臨時雇用者数は、当該臨時従業員の総従業員数に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。
3 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年6月30日現在

従業員数(人)	597
---------	-----

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 臨時雇用者数は、当該臨時従業員の総従業員数に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間は、米国、中国などの景気減速懸念、原材料価格の高騰など、経営環境が厳しさを増していく中、当社グループの関連市場である電子機器分野におきましても、引き続き価格競争が激化し、またデジタル関連機器の在庫調整により部品需要が低迷するなど、総じて厳しい状況で推移しました。

このような状況の中で当社グループにおきましては、デジタル関連機器、車載向けを中心として営業活動に注力し収益の維持・向上に努めましたが、特にコンデンサ事業の売上減少、価格下落の影響などにより、連結売上高172億8千4百万円（前年同期比8.4%減）、連結営業損失1億2千万円（前年同期は連結営業利益5億1百万円）、連結経常損失2億3千万円（前年同期は連結経常利益2億9千7百万円）となりました。また、コンデンサ事業のコスト競争力強化を図り、小形アルミ電解コンデンサの国内生産体制を子会社であるエルナー東北(株)青森工場に集約することに伴う固定資産処分損及び退職給付引当金繰入額などを特別損失に計上した結果、連結中間純損失6億3千万円（前年同期は連結中間純利益2千4百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

コンデンサ事業におきましては、市場ニーズに応える新商品の開発・量産体制の整備を進め、受注獲得に努めましたが、在庫調整や引き続き価格下落の影響が大きく、売上高61億2千7百万円（前年同期比8.9%減）、営業損失7億3千6百万円（前年同期は営業損失3億2千2百万円）となりました。

プリント回路事業におきましては、市場ニーズに応える新商品の開発・生産体制の拡充を図り、営業活動を進め、売上高111億5千7百万円（前年同期比8.1%減）、営業利益6億2百万円（前年同期比25.8%減）となりましたが、利益重視の営業施策により、ほぼ計画どおりの利益をあげております。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本におきましては、売上高153億6千6百万円（前年同期比11.8%減）、営業損失3億6千万円（前年同期は、営業利益4億2千2百万円）、アジアにおきましては、売上高69億1百万円（前年同期比8.7%増）、営業利益2億3千3百万円（前年同期比82.1%増）、北米におきましては、売上高6億8千2百万円（前年同期比19.9%増）、営業損失3千5百万円（前年同期は営業損失1千4百万円）、欧州におきましては、売上高9億7千6百万円（前年同期比5.7%減）、営業利益2百万円（前年同期は営業損失2千8百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億3千3百万円増加し、15億円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、前中間連結会計期間に比べ8億4千4百万円減少し、4億9千8百万円となりました。この主な減少要因は、仕入債務の減少によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、前中間連結会計期間に比べ1千7百万円増加し、8億5千2百万円となりました。この主な増加要因は、固定資産の取得の増加によるものであります。

財務活動の結果得られた資金は、前中間連結会計期間に比べ6億2千3百万円増加し、6億5千4百万円となりました。この主な増加要因は、借入による収入の増加によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
コンデンサ	6,051,273	12.9
プリント回路	11,311,170	0.6
合計	17,362,443	4.6

- (注) 1 上記の金額は販売価格により算出しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
コンデンサ	6,403,461	9.7	1,501,400	13.2
プリント回路	11,041,115	9.6	1,427,243	15.9
合計	17,444,576	9.6	2,928,643	14.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
コンデンサ	6,127,473	8.9
プリント回路	11,157,222	8.1
合計	17,284,695	8.4

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)
ソニーイーエムシーエス(株)	2,020,344	11.6

- (注) 前中間連結会計期間については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、新商品・新技術の開発を推進する一方、材料の開発、生産技術の向上、新生産設備の開発を積極的に行い、市場ニーズに対応した研究開発活動に取り組んでおります。

当中間連結会計期間における主な研究開発の概要と成果は、次のとおりであります。

(コンデンサ事業)

・アルミ電解コンデンサ

導電性高分子品P V Hシリーズとして低E S R化、品種体系のラインアップを増やし、増産対応を実施いたしました。

デジタル家電機器・車載電装用途向けに、ラジアルタイプ及びチップタイプにおいて、小形化、長寿命化および低抵抗化を図り、新製品を上市しております。更に、音質対策を実施し高信頼性化を行い上市しております。

また、環境負荷物質対応として脱鉛メッキの適用を部品の信頼性向上とともに行いました。

・電気二重層コンデンサ

小型携帯機器のメモリーバックアップ用としてコイン型の6 1 4 (φ6.8×1.4mm)タイプについてプリプロ品を納入し、100万個/月体制の量産準備に入りました。更に、小形化サイズとして4 1 4 (φ4.8×1.4mm)タイプも量産を準備中であります。

長寿命が要求される用途に対し、85 保証2層コイン型大容量品D B Jシリーズを開発し、サンプル出荷を開始。また、カスタム商品として樹脂コーティングしたD B Nシリーズを開発し、上市いたしました。

捲回形のパワー用途として、500~600Fのセル、及び直列接続モジュール品のサンプル出荷を行いました。更に、1000Fを超える大容量品の信頼性確認も目処が立ちサンプル出荷を開始してまいります。

・チップ形タンタルコンデンサ

新しい製造方法によって造られた高倍率タンタルパウダーを使用した製品の量産化技術を開発し、高容量で、より信頼性の高い製品の上市を準備しております。更に、導電性高分子形タンタル固体コンデンサの量産化技術を確立し、量産化体制を整えております。

なお、コンデンサ事業における研究開発費の金額は、1億9千5百万円であります。

(プリント回路事業)

・ビルドアップ基板

B2 t工法とレーザー工法を組み合わせ、スタップ構造としたビルドアップ基板の開発を終え、生産体制を整えて量産を開始しました。新しいタイプのビルドアップであり今後の伸張が期待されます。

また、一般のレーザー工法では更なる高密度に向け小径化への対応と車載用途向けの高信頼性を確保したビルドアップ基板の開発を推進しております。このためレーザービルドアップ専用の銅メッキラインを設置しました。

・フラットスルーホール基板

一般の貫通ビアホールに永久穴埋めを行い、この上に銅メッキを施すことでビアの上を平滑にし、高密度な実装を可能にした商品です。

当社では更にこの技術を発展させて、銅メッキ後のレーザービアに永久穴埋めを行う、いわゆるレーザー穴のフラットスルー化を目指した商品開発の取り組みを始めました。

・超薄板基板

当社の製造技術を駆使して生産された、板厚0.06～0.3mm極薄の両面板や多層板は市場で好評を得ております。

同一基板内に異種の金メッキ加工や、基板内の指定部分のみの金メッキ加工など、あらゆる金メッキ仕様にも対応の技術を確立してきました。また、環境面で要望のある無鉛はんだ対応の無電解ニッケル金仕様への量産対応も準備中であります。

なお、プリント回路事業における研究開発費の金額は、1億4千9百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	52,800,000
計	52,800,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年9月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	26,611,458	26,611,458	東京証券取引所 (市場第二部)	(注)
計	26,611,458	26,611,458		

(注) 発行済株式は、全て議決権を有しており、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年1月1日～ 平成17年6月30日		26,611		2,008,814		121,129

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成17年6月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
旭硝子株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12番1号	6,653	25.00
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	1,256	4.72
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,060	3.98
新木産業株式会社	滋賀県伊香郡高月町大字森本95番地	861	3.24
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	600	2.25
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	500	1.88
有限会社アラキ	滋賀県伊香郡木之本町大字木之本1983-2	402	1.51
有限会社江州	大阪府大阪市北区天満4丁目16番9号	400	1.50
木下 武彦	滋賀県東浅井郡湖北町大字上山田1243番地	314	1.18
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	238	0.89
計		12,285	46.17

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式26,539,000	26,539	同上
単元未満株式	普通株式 63,458		同上
発行済株式総数	26,611,458		
総株主の議決権		26,539	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数3個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式156株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) エルナー株式会社	横浜市港北区新横浜三丁目 8番11号	9,000		9,000	0.03
計		9,000		9,000	0.03

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	236	245	262	246	230	230
最低(円)	225	222	232	212	211	219

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第2部)の市場相場によるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
代表取締役 取締役社長		代表取締役 取締役社長	コンデンサ 事業部長	田中 慎吾	平成17年8月1日
取締役	コンデンサ 事業部長	取締役		栗原 要	平成17年8月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)及び前中間会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,153,475		1,668,645		1,335,185	
2 受取手形及び売掛金		8,334,971		7,891,206		7,645,143	
3 たな卸資産		5,402,596		5,210,529		5,023,195	
4 未収入金		247,366				191,041	
5 繰延税金資産		237,550		214,373		278,466	
6 その他		192,182		372,454		237,589	
7 貸倒引当金		11,619		10,972		16,137	
流動資産合計		16,556,524	53.5	15,346,236	51.2	14,694,485	51.0
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1	6,970,734		7,214,879		7,081,350	
減価償却累計額		3,003,908	3,966,825	3,286,168	3,928,710	3,132,327	3,949,022
(2) 機械装置 及び運搬具		16,928,065		17,542,169		17,110,190	
減価償却累計額		12,416,387	4,511,677	13,172,429	4,369,740	12,672,101	4,438,088
(3) 工具器具備品		2,473,774		2,658,809		2,509,517	
減価償却累計額		1,948,725	525,049	2,072,317	586,492	1,957,665	551,852
(4) 土地	1	2,864,446		2,916,296		2,868,454	
(5) 建設仮勘定		460,993		808,081		350,493	
有形固定資産合計		12,328,992		12,609,321		12,157,911	
2 無形固定資産		155,382		140,793		144,899	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		459,470		410,455		420,578	
(2) 長期貸付金		434,410		453,110		349,170	
(3) 繰延税金資産		31,859		36,457		34,676	
(4) その他		972,347		1,016,601		1,027,662	
(5) 貸倒引当金		14,566		12,595		12,608	
投資その他の資産 合計		1,883,522		1,904,030		1,819,479	
固定資産合計		14,367,897	46.5	14,654,144	48.8	14,122,289	49.0
資産合計		30,924,421	100.0	30,000,381	100.0	28,816,775	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		18,860,597	100.0	17,284,695	100.0	37,315,562	100.0
売上原価		15,968,333	84.7	15,066,302	87.2	31,767,607	85.1
売上総利益		2,892,263	15.3	2,218,393	12.8	5,547,954	14.9
販売費及び一般管理費	1	2,390,385	12.6	2,339,043	13.5	4,775,257	12.8
営業利益		501,878	2.7			772,697	2.1
営業損失				120,649	0.7		
営業外収益							
1 受取利息		10,847		11,944		22,080	
2 為替差益		14,194		51,781			
3 持分法による 投資利益				150			
4 その他		36,258	61,300	55,966	119,842	72,083	94,163
営業外費用							
1 支払利息		178,903		196,329		365,871	
2 為替差損						26,166	
3 持分法による 投資損失		42,874				132,011	
4 その他		43,701	265,479	33,707	230,037	89,269	613,318
経常利益		297,699	1.6			253,542	0.7
経常損失				230,844	1.3		
特別損失							
1 たな卸資産処分損		27,526		44,852		58,579	
2 固定資産処分損	2	5,558		42,697		14,352	
3 退職給付引当金 繰入額		166,091		166,091		332,182	
4 事業再構築費用		199,175	1.1	253,641	1.5	9,189	414,303
税金等調整前 中間純利益		98,523	0.5				
税金等調整前 中間(当期)純損失				484,485	2.8	160,761	0.4
法人税、住民税 及び事業税		25,637		37,684		68,498	
法人税等調整額		10,666	36,303	80,039	117,723	758	69,257
少数株主利益			37,505		27,944		26,208
中間純利益			24,714				
中間(当期)純損失				630,153	3.6	256,227	0.7

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,515,309		1,435,494		1,515,309
資本剰余金減少高							
配当金		79,815	79,815			79,815	79,815
資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,435,494		1,435,494		1,435,494
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			471,281		726,208		471,281
利益剰余金増加高							
土地再評価差額金取崩額		1,301				1,301	
中間純利益		24,714	26,015				1,301
利益剰余金減少高							
中間(当期)純損失				630,153	630,153	256,227	256,227
利益剰余金中間期末 (期末)残高			445,266		1,356,361		726,208

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益(損失)		98,523	484,485	160,761
減価償却費		779,507	797,277	1,554,048
連結調整勘定償却額		5,988	5,988	11,976
持分法による 投資損失(利益)		42,874	150	132,011
退職給付引当金の増加 (減少)額		164,356	177,569	340,300
役員退職給与引当金の 増加(減少)額		43,030	2,590	30,700
受取利息及び受取配当金		14,683	16,000	26,077
支払利息		178,903	196,329	365,871
為替差損(差益)		4,479	23,655	2,476
固定資産処分損益		5,558	42,697	12,707
売上債権の減少(増加)額		261,516	127,250	420,975
たな卸資産の減少 (増加)額		730,938	100,370	392,898
仕入債務の増加(減少)額		1,080,503	121,326	444
その他		222,696	331,113	134,666
小計		1,524,263	727,637	2,094,817
利息及び配当金の受取額		14,683	16,000	26,077
利息の支払額		168,409	193,489	359,018
法人税等の支払額		28,088	52,025	44,839
営業活動による キャッシュ・フロー		1,342,448	498,122	1,717,036
投資活動による キャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得 による支出		3,076	3,084	6,174
固定資産の取得による支出		749,560	787,367	1,479,072
固定資産の売却による収入		8,096		13,196
長期貸付による支出		700	67,136	700
長期貸付金の回収 による収入		1,761	390	2,211
その他		91,322	5,146	99,521
投資活動による キャッシュ・フロー		834,802	852,051	1,570,060

	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
区分		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加 (減少)額		139,223	156,647	91,166
長期借入による収入		1,427,080	1,600,000	2,219,260
長期借入金の 返済による支出		1,272,064	1,084,149	2,444,175
配当金の支払額		79,815		79,815
少数株主への 配当金の支払額			17,769	
その他		183,313	391	183,313
財務活動による キャッシュ・フロー		31,110	654,336	396,876
現金及び現金同等物に係る 換算差額		10,961	33,052	18,672
現金及び現金同等物 の増加(減少)額		549,717	333,459	268,572
現金及び現金同等物 の期首残高		1,435,757	1,167,185	1,435,757
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,985,475	1,500,645	1,167,185

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結の範囲に含めた子会社は、次のとおりであります。 エルナー東北(株)、 エルナー松本(株)、 エルナーコンポーネンツ(株)、 関東フォックス(株)、 エルナーアメリカ(株)、 エルナー電子シンガポール(株)、 タニンエルナー(株)、 エルナーP C Bマレーシア(株)、 エルナーソニック(株)、 エルナーヨーロッパ(株)、 エルナー香港(株)、 エルナー上海(株)の12社。</p> <p>(2) 連結の範囲から除外した子会社は、ありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社 立揚電子(BVI)有限公司の1社。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 該当はありません。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 いずれも、親会社と同一中間決算日であります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結の範囲に含めた子会社は、次のとおりであります。 同左</p> <p>(2) 連結の範囲から除外した子会社は、ありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結の範囲に含めた子会社は、次のとおりであります。 同左</p> <p>(2) 連結の範囲から除外した子会社は、ありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 いずれも、親会社と同一事業年度であります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>□ 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 たな卸資産 主として、製品・仕掛品については総平均法に基づく原価法、仕入製品・原材料については移動平均法に基づく原価法、貯蔵品については最終仕入原価法に基づく原価法により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～38年 機械装置及び運搬具 6年～9年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 同左</p> <p>□ 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>□ 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>会計基準変更時差異は、5年による按分額を特別損失に計上してきましたが、子会社の大量退職に係る会計基準変更時差異を一括償却したため、その後の未償却残高1,328,729千円を残存年数(4年)による按分額で特別損失に計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>会計基準変更時差異は、5年による按分額を特別損失に計上してきましたが、子会社の大量退職に係る会計基準変更時差異を一括償却したため、その後の未償却残高1,328,729千円を残存年数(4年)による按分額で特別損失に計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年11月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当中間連結会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、950,966千円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間連結会計期間末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は686,875千円(利益)であります。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>会計基準変更時差異は、5年による按分額を特別損失に計上してきましたが、子会社の大量退職に係る会計基準変更時差異を一括償却したため、その後の未償却残高1,328,729千円を残存年数(4年)による按分額で特別損失に計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年11月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、956,843千円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は609,906千円(利益)であります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>役員退職給与引当金 役員の退職金支給に備えて 当社は内規に基づく要支給 額を基礎とする現価額を計 上しております。 なお、連結子会社は、計上 していません。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引については、通常の賃貸借 取引に係る方法に準じた会計 処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす為 替予約等が付されている外貨 建金銭債権債務等について振 当処理を行い、金利スワップ 取引については、繰延ヘッジ 処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約、通 貨スワップ、 金利スワップ 取引 ヘッジ対象：外貨建金銭債 権債務、外貨 建予定取引、 借入金利</p> <p>ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務及び将 来の外貨建取引に係る為替 変動リスク並びに金利変動 リスクに備え、キャッシ ュ・フローを固定する目的 でヘッジ取引を行っており ます。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動の累計と ヘッジ対象の変動の累計と の比率を比較し、有効性を 判断しております。</p>	<p>役員退職給与引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす為 替予約等が付されている外貨 建金銭債権債務等について振 当処理を行い、金利スワップ 取引については、繰延ヘッジ 処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約、金 利スワップ取 引 ヘッジ対象：外貨建金銭債 権債務、外貨 建予定取引、 借入金利</p> <p>ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務及び将 来の外貨建取引に係る為替 変動リスク並びに金利変動 リスクに備え、キャッシ ュ・フローを固定する目的 でヘッジ取引を行っており ます。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動の累計と ヘッジ対象の変動の累計と の比率を比較し、有効性を 判断しております。</p>	<p>役員退職給与引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす為 替予約等が付されている外貨 建金銭債権債務等について振 当処理を行い、金利スワップ 取引については、繰延ヘッジ 処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約、通 貨スワップ、 金利スワップ 取引 ヘッジ対象：外貨建金銭債 権債務、外貨 建予定取引、 借入金利</p> <p>ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務及び将 来の外貨建取引に係る為替 変動リスク並びに金利変動 リスクに備え、キャッシ ュ・フローを固定する目的 でヘッジ取引を行っており ます。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動の累計と ヘッジ対象の変動の累計と の比率を比較し、有効性を 判断しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>法人税、住民税及び事業税中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による海外投資等損失準備金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>法人税、住民税及び事業税 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)
(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「貸倒引当金の増加(減少)額」(当中間連結会計期間102千円)は、重要性が無くなったため営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。	(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「未収入金」(当中間連結会計期間末191,787千円)は、重要性が無くなったため流動資産の「その他」に含めて表示しております。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が13,474千円増加しております。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

摘要		前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	前連結会計年度末 (平成16年12月31日)
1	担保に供している資産			
	建物	1,234,263千円	1,167,688千円	1,205,157千円
	土地	1,448,884千円	1,448,884千円	1,448,884千円
	上記に対する債務			
	手形割引	240,313千円	540,965千円	697,432千円
	短期借入金	6,149,300千円	6,411,200千円	6,027,100千円
	一年以内に返済する 長期借入金	697,000千円	604,500千円	567,000千円
	長期借入金	1,161,250千円	856,750千円	877,750千円
2	受取手形割引高	290,313千円	640,985千円	876,512千円
	うち、期末日(銀行休業 日)期日の手形で手形交 換日に決済処理した受取 手形割引高			256,611千円

(中間連結損益計算書関係)

摘要	前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち、 主な費目は次のとおりであります。			
荷造運賃発送費	331,731千円	290,696千円	643,593千円
貸倒引当金繰入額	1,337千円		3,262千円
給料諸手当	747,180千円	750,708千円	1,527,297千円
退職給付引当金繰入額	61,312千円	49,565千円	116,838千円
役員退職給与引当金 繰入額	8,510千円	10,180千円	20,840千円
減価償却費	47,395千円	46,529千円	93,461千円
研究開発費	340,404千円	345,318千円	681,801千円
2 固定資産処分損の内訳			
(1) 固定資産売却損			
機械装置及び運搬具	345千円		360千円
土地	1,098千円		1,098千円
合計	1,444千円		1,458千円
(2) 固定資産除却損			
建物及び構築物	1,992千円		1,992千円
機械装置及び運搬具	909千円	36,253千円	6,686千円
工具器具備品	1,212千円	6,444千円	4,214千円
合計	4,114千円	42,697千円	12,893千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成16年 6月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成17年 6月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成16年12月31日現在)
現金及び預金勘定 2,153,475千円	現金及び預金勘定 1,668,645千円	現金及び預金勘定 1,335,185千円
預入期間が3か月 を超える定期預金 168,000千円	預入期間が3か月 を超える定期預金 168,000千円	預入期間が3か月 を超える定期預金 168,000千円
現金及び 現金同等物 1,985,475千円	現金及び 現金同等物 1,500,645千円	現金及び 現金同等物 1,167,185千円

(リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)			前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引に係 る注記									
1 リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額お よび中間期末(期末)残高相当 額									
建物及び構築物	48,640	37,091	11,548	48,640	45,197	3,442	48,640	41,144	7,495
機械装置及び運搬具	3,840,268	2,161,922	1,678,346	3,832,455	2,182,359	1,650,095	3,729,592	2,115,130	1,614,461
工具器具備品	879,529	504,431	375,097	782,087	466,771	315,315	875,395	544,208	331,187
合計	4,768,437	2,703,444	2,064,992	4,663,182	2,694,328	1,968,853	4,653,627	2,700,483	1,953,144
2 未経過リース料中間期末 (期末)残高相当額									
1年以内			756,699千円			734,293千円			746,085千円
1年超			1,387,865千円			1,307,757千円			1,334,212千円
合計			2,144,564千円			2,042,050千円			2,080,298千円
3 支払リース料等									
(1) 支払リース料			420,113千円			418,298千円			859,261千円
(2) 減価償却費相当額			392,813千円			391,501千円			802,267千円
(3) 支払利息相当額			26,309千円			22,948千円			51,151千円
4 減価償却費相当額の算定方 法	リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ ております。			同左			同左		
5 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取 得価額相当額との差額を利息相 当額とし、各期への配分方法に ついては、利息法によっており ます。			同左			同左		

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)			前連結会計年度末 (平成16年12月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	180,993	326,262	145,269	187,175	301,895	114,720	184,091	312,018	127,927
計	180,993	326,262	145,269	187,175	301,895	114,720	184,091	312,018	127,927

2 時価評価されていない有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	前連結会計年度末 (平成16年12月31日)
	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	108,560	108,560	108,560
計	108,560	108,560	108,560

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年6月30日)

ヘッジ会計を適用しているものについては記載対象から除いているため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成17年6月30日)

ヘッジ会計を適用しているものについては記載対象から除いているため、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成16年12月31日)

ヘッジ会計を適用しているものについては記載対象から除いているため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)

	コンデンサ (千円)	プリント回路 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,724,073	12,136,524	18,860,597		18,860,597
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	6,724,073	12,136,524	18,860,597		18,860,597
営業費用	7,047,001	11,324,558	18,371,559	(12,840)	18,358,719
営業利益又は営業損失()	322,928	811,966	489,038	12,840	501,878

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分に基づいております。

2 各事業の主要な製品

コンデンサ.....アルミ電解コンデンサ、タンタル電解コンデンサ、電気二重層コンデンサ

プリント回路.....ビルドアッププリント配線板、多層プリント配線板、両面プリント配線板、銀スルホール
プリント配線板

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)

	コンデンサ (千円)	プリント回路 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,127,473	11,157,222	17,284,695		17,284,695
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	6,127,473	11,157,222	17,284,695		17,284,695
営業費用	6,863,507	10,554,432	17,417,940	(12,595)	17,405,345
営業利益又は営業損失()	736,034	602,790	133,244	12,595	120,649

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分に基づいております。

2 各事業の主要な製品

コンデンサ.....アルミ電解コンデンサ、タンタル電解コンデンサ、電気二重層コンデンサ

プリント回路.....ビルドアッププリント配線板、多層プリント配線板、両面プリント配線板

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)

	コンデンサ (千円)	プリント回路 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,345,608	23,969,954	37,315,562		37,315,562
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	13,345,608	23,969,954	37,315,562		37,315,562
営業費用	14,198,446	22,370,192	36,568,638	(25,773)	36,542,865
営業利益又は営業損失()	852,838	1,599,762	746,924	25,773	772,697

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分に基づいております。

2 各事業の主要な製品

コンデンサ.....アルミ電解コンデンサ、タンタル電解コンデンサ、電気二重層コンデンサ

プリント回路.....ビルドアッププリント配線板、多層プリント配線板、両面プリント配線板

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去 又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,377,755	3,883,024	567,552	1,032,264	18,860,597		18,860,597
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,054,895	2,466,742	1,489	2,656	6,525,783	(6,525,783)	
計	17,432,650	6,349,767	569,041	1,034,920	25,386,380	(6,525,783)	18,860,597
営業費用	17,009,839	6,221,532	583,189	1,063,379	24,877,940	(6,519,222)	18,358,718
営業利益又は営業損失()	422,810	128,234	14,147	28,458	508,439	(6,560)	501,878

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....シンガポール、マレーシア、タイ、香港、中国

(2) 北米.....米国

(3) 欧州.....英国

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去 又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,386,925	4,240,426	682,175	975,167	17,284,695		17,284,695
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,980,015	2,660,793	127	1,089	6,642,026	(6,642,026)	
計	15,366,941	6,901,220	682,303	976,256	23,926,721	(6,642,026)	17,284,695
営業費用	15,727,026	6,667,701	718,007	973,749	24,086,484	(6,681,138)	17,405,345
営業利益又は営業損失()	360,084	233,519	35,704	2,507	159,762	39,112	120,649

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....シンガポール、マレーシア、タイ、香港、中国

(2) 北米.....米国

(3) 欧州.....英国

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	26,139,139	7,893,288	1,205,552	2,077,582	37,315,562		37,315,562
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,929,516	4,966,167	2,164	9,427	12,907,276	(12,907,276)	
計	34,068,655	12,859,455	1,207,716	2,087,010	50,222,839	(12,907,276)	37,315,562
営業費用	33,405,382	12,740,584	1,240,860	2,127,494	49,514,323	(12,971,457)	36,542,865
営業利益又は営業損失()	663,273	118,870	33,143	40,484	708,515	64,181	772,697

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....シンガポール、マレーシア、タイ、香港、中国

(2) 北米.....米国

(3) 欧州.....英国

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)

	アジア	ヨーロッパ	北米他	計
海外売上高(千円)	5,035,677	1,152,415	610,272	6,798,364
連結売上高(千円)				18,860,597
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.7	6.1	3.2	36.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....シンガポール、マレーシア、タイ、香港、中国

(2) ヨーロッパ.....英国、ドイツ、イタリア、スウェーデン

(3) 北米他.....米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)

	アジア	ヨーロッパ	北米他	計
海外売上高(千円)	4,819,287	1,063,113	682,175	6,564,576
連結売上高(千円)				17,284,695
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.9	6.2	3.9	38.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....シンガポール、マレーシア、タイ、香港、中国

(2) ヨーロッパ.....英国、ドイツ、イタリア、スウェーデン

(3) 北米他.....米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)

	アジア	ヨーロッパ	北米他	計
海外売上高(千円)	9,820,244	2,304,082	1,294,252	13,418,579
連結売上高(千円)				37,315,562
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.3	6.2	3.5	36.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....シンガポール、マレーシア、タイ、香港、中国

(2) ヨーロッパ.....英国、ドイツ、イタリア、スウェーデン

(3) 北米他.....米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり純資産額	115円05銭	81円94銭	101円84銭
1株当たり中間純利益又は 1株当たり中間(当期)純損失 ()	0円92銭	23円68銭	9円63銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 1株当たり中間純利益又は1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
中間純利益又は 中間(当期)純損失()	24,714千円	630,153千円	256,227千円
普通株主に帰属しない 金額			
普通株式に係る中間純 利益又は中間(当期)純 損失()	24,714千円	630,153千円	256,227千円
普通株式の期中平均株 式数	26,604,733株	26,602,609株	26,604,433株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間会計期間末 (平成17年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,485,953		1,020,415		760,484	
2 受取手形		3,025,641		2,568,353		2,666,562	
3 売掛金		6,160,162		5,864,310		5,564,223	
4 たな卸資産		2,259,431		2,149,283		1,853,401	
5 未収入金		447,110		302,493		300,673	
6 繰延税金資産		202,759		163,000		238,000	
7 その他		137,319		522,914		164,451	
8 貸倒引当金		1,100		1,000		900	
流動資産合計		13,717,279	51.0	12,589,772	49.2	11,546,896	47.7
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	2,019,863		1,989,919		2,023,491	
(2) 機械及び装置		745,332		760,831		720,607	
(3) 土地	2	2,065,611		2,113,453		2,065,611	
(4) その他		610,883		1,213,308		796,780	
有形固定資産合計		5,441,690		6,077,512		5,606,490	
2 無形固定資産		15,411		13,825		14,618	
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		3,863,543		3,863,543		3,863,543	
(2) 関係会社 長期貸付金		3,690,423		3,386,900		3,460,130	
(3) その他		1,370,447		1,378,562		1,398,852	
(4) 投資損失引当金		450,000		938,708		938,708	
(5) 貸倒引当金		776,591		773,740		737,840	
投資その他の資産 合計		7,697,822		6,916,557		7,045,978	
固定資産合計		13,154,924	49.0	13,007,896	50.8	12,667,087	52.3
資産合計		26,872,203	100.0	25,597,668	100.0	24,213,984	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間会計期間末 (平成17年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		5,692,884		4,684,370		4,911,858	
2		2,161,370		2,242,372		1,900,138	
3	2	6,599,300		6,741,200		6,417,100	
4	2	1,457,000		1,576,000		1,271,000	
5		5,920		15,310		11,087	
6		1,149,720		1,495,785		934,812	
流動負債合計		17,066,195	63.5	16,755,039	65.5	15,445,997	63.8
固定負債							
1	2	2,794,250		2,818,250		2,158,750	
2		22,370		45,888		51,170	
3		322,364		322,364		322,364	
4		1,716,758		2,050,362		1,896,663	
5		75,370		90,290		87,700	
6		2,182					
固定負債合計		4,933,295	18.4	5,327,155	20.8	4,516,649	18.6
負債合計		21,999,491	81.9	22,082,195	86.3	19,962,646	82.4
(資本の部)							
資本金							
資本金		2,008,814	7.5	2,008,814	7.8	2,008,814	8.3
資本剰余金							
1		121,129		121,129		121,129	
2		1,314,365		1,314,365		1,314,365	
資本剰余金合計		1,435,494	5.3	1,435,494	5.6	1,435,494	6.0
利益剰余金							
1		381,075		381,075		381,075	
2		21,794		11,082		21,794	
3		457,020					
中間(当期)未処理 損失				870,749		153,913	
利益剰余金合計		859,890	3.2	478,592	1.9	248,956	1.0
土地再評価差額金		483,546	1.8	483,546	1.9	483,546	2.0
その他有価証券 評価差額金		87,161	0.3	68,832	0.3	76,756	0.3
自己株式		2,195	0.0	2,622	0.0	2,230	0.0
資本合計		4,872,712	18.1	3,515,473	13.7	4,251,337	17.6
負債資本合計		26,872,203	100.0	25,597,668	100.0	24,213,984	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高		17,332,952	100.0	15,292,472	100.0	33,860,820	100.0			
II 売上原価		15,316,420	88.4	14,174,273	92.7	30,161,814	89.1			
売上総利益		2,016,532	11.6	1,118,199	7.3	3,699,006	10.9			
III 販売費及び一般管理費		1,691,544	9.7	1,651,368	10.8	3,260,664	9.6			
営業利益		324,987	1.9	—		438,342	1.3			
営業損失		—		533,169	△3.5	—				
IV 営業外収益	※1	120,124	0.7	152,450	1.0	178,840	0.5			
V 営業外費用	※2	109,877	0.7	108,862	0.7	246,567	0.7			
経常利益		335,234	1.9	—		370,616	1.1			
経常損失		—		489,581	△3.2	—				
VI 特別損失	※3	147,224	0.8	157,916	1.0	787,875	2.3			
税引前中間純利益		188,010	1.1	—		—				
税引前中間(当期) 純損失		—		647,498	△4.2	417,259	△1.2			
法人税、住民税 及び事業税		6,818		5,050		11,985				
法人税等調整額		△976	5,841	0.0	75,000	80,050	0.6	△479	11,506	0.1
中間純利益		182,168	1.1	—		—				
中間(当期)純損失		—		727,548	△4.8	428,765	△1.3			
前期繰越利益		273,550		—		273,550				
前期繰越損失		—		143,200		—				
土地再評価差額金 取崩額		1,301		—		1,301				
中間未処分利益		457,020		—		—				
中間(当期)未処理 損失		—		870,749		153,913				

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品、仕掛品 総平均法に基づく原価法 仕入製品、原材料 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基 づく時価法(評価差額は 全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。</p> <p>建物 10年～38年 機械及び装置 6年～9年</p>	<p>有形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権につい ては、貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘 案し、回収不能見込額を計上 しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年度から費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。会計基準変更時差異(1,431,037千円)は、5年による按分額を特別損失に費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職給与引当金 役員の退職金支給に備えて、内規に基づく要支給額を基礎とする現価額を計上しております。</p> <p>(4) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して必要額を引当て計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年度から費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。会計基準変更時差異(1,431,037千円)は、5年による按分額を特別損失に費用処理しております。 (追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年11月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 当中間期末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、695,300千円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間期末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は608,625千円(利益)であります。</p> <p>(3) 役員退職給与引当金 同左</p> <p>(4) 投資損失引当金 同左</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年度から費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。会計基準変更時差異(1,431,037千円)は、5年による按分額を特別損失に費用処理しております。 (追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年11月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 当期末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、692,989千円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当期末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は531,070千円(利益)であります。</p> <p>(3) 役員退職給与引当金 同左</p> <p>(4) 投資損失引当金 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行い、金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約、通貨スワップ、金利スワップ取引 ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金 ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務及び将来の外貨建取引に係る為替変動リスク並びに金利変動リスクに備え、キャッシュ・フローを固定する目的でヘッジ取引を行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動の累計とヘッジ対象の変動の累計との比率を比較し、有効性を判断しております。	ヘッジ会計の要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行い、金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約、金利スワップ取引 ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金 ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務及び将来の外貨建取引に係る為替変動リスク並びに金利変動リスクに備え、キャッシュ・フローを固定する目的でヘッジ取引を行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動の累計とヘッジ対象の変動の累計との比率を比較し、有効性を判断しております。	ヘッジ会計の要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行い、金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約、通貨スワップ、金利スワップ取引 ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金 ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務及び将来の外貨建取引に係る為替変動リスク並びに金利変動リスクに備え、キャッシュ・フローを固定する目的でヘッジ取引を行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動の累計とヘッジ対象の変動の累計との比率を比較し、有効性を判断しております。
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 法人税、住民税及び事業税 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による海外投資等損失準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。 (2) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し流動資産(その他)に含めております。	(1) 法人税、住民税及び事業税 同左 (2) 消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>—————</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が10,224千円増加しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年6月30日)	当中間会計期間末 (平成17年6月30日)	前事業年度末 (平成16年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却 累計額	6,371,486千円	6,677,423千円	6,449,739千円
※2 担保に供している資産			
建物	797,248千円	739,035千円	768,142千円
土地	1,183,056千円	1,183,056千円	1,183,056千円
上記に対応する債務			
手形割引	190,313千円	440,965千円	547,432千円
短期借入金	4,584,300千円	5,006,200千円	4,542,100千円
一年以内に返済する			
長期借入金	617,000千円	567,000千円	567,000千円
長期借入金	1,161,250千円	594,250千円	877,750千円
3 受取手形割引高	290,313千円	640,985千円	876,512千円
うち、期末日(銀行休 業日)期日の手形で手 形交換日に決済処理し た受取手形割引高	—	—	256,611千円
4 偶発債務			
保証債務			
次の会社の銀行借入金 とリース債務等に対し て保証を行っております。			
エルナー東北㈱	27,105千円	19,171千円	23,138千円
エルナーアメリカ㈱	—	(US\$ 710千) 78,540千円	(US\$ 550千) 57,315千円
エルナー電子 シンガポール㈱	(S\$ 4,200千) 265,482千円	(US\$ 1,300千) 143,806千円	(US\$ 1,900千) 197,999千円
タニンエルナー㈱	(BAHT 606,626千) 1,607,559千円	(BAHT 650,186千) 1,735,997千円	(BAHT 738,561千) 1,971,959千円
"	(¥ 385,922千) 385,922千円	(¥ 211,446千) 211,446千円	(¥ 281,928千) 281,928千円
エルナーP C B マレーシア㈱	(US\$ 157千) 17,102千円	(M\$ 27,268千) 793,771千円	(M\$ 27,477千) 753,432千円
"	(M\$ 32,770千) 934,928千円		
エルナーソニック㈱	(M\$ 13,000千) 370,890千円	(M\$ 13,000千) 378,430千円	(M\$ 15,000千) 411,300千円
合計	3,608,989千円	3,361,163千円	3,697,073千円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
※1 営業外収益のうち重要な項目			
受取利息	54,765千円	41,473千円	98,950千円
受取配当金	4,285千円	23,028千円	4,446千円
為替差益	19,250千円	55,859千円	—
※2 営業外費用のうち重要な項目			
支払利息	84,472千円	88,346千円	168,396千円
※3 特別損失のうち重要な項目			
退職給付引当金繰入額	143,103千円	143,103千円	286,207千円
投資損失引当金繰入額	—	—	488,708千円
4 減価償却実施額			
有形固定資産	229,997千円	239,849千円	445,558千円
無形固定資産	792千円	792千円	1,585千円

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)			当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)			前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引に係 る注記									
1 リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額お よび中間期末(期末)残高相当 額									
建物	48,640	37,091	11,548	48,640	45,197	3,442	48,640	41,144	7,495
機械及び装置	3,356,820	1,930,548	1,426,271	3,300,833	1,870,903	1,429,930	3,245,169	1,846,646	1,398,522
その他	790,053	451,097	338,955	667,687	404,505	263,182	790,712	485,460	305,251
合計	4,195,514	2,418,737	1,776,776	4,017,161	2,320,606	1,696,554	4,084,522	2,373,252	1,711,269
2 未経過リース料中間期末 (期末)残高相当額									
1年以内			662,353千円			630,973千円			644,166千円
1年超			1,177,485千円			1,123,084千円			1,127,640千円
合計			1,839,839千円			1,754,057千円			1,771,806千円
3 支払リース料等									
(1) 支払リース料			370,421千円			361,115千円			754,972千円
(2) 減価償却費相当額			348,723千円			340,590千円			711,835千円
(3) 支払利息相当額			20,415千円			17,380千円			39,333千円
4 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ ております。			同左			同左		
5 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取 得価額相当額との差額を利息相 当額とし、各期への配分方法に ついては、利息法によっており ます。			同左			同左		

(有価証券関係)

前中間会計期間末（平成16年6月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末（平成17年6月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末（平成16年12月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

	前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり純資産額	183円15銭	132円14銭	159円80銭
1株当たり中間純利益又は 1株当たり中間(当期)純損失 (△)	6円84銭	△27円34銭	△16円11銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり中間純利益又は1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
中間純利益又は 中間(当期)純損失(△)	182,168千円	△727,548千円	△428,765千円
普通株主に帰属しない 金額	—	—	—
普通株式に係る中間純 利益又は中間(当期)純 損失(△)	182,168千円	△727,548千円	△428,765千円
普通株式の期中平均株 式数	26,604,733株	26,602,609株	26,604,433株

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第69期)	自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日	平成17年3月31日 関東財務局長に提出。
---------------------	----------------	------------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年9月24日

エルナー株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 小山 裕
関与社員

関与社員 公認会計士 山岸 聡

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエルナー株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、エルナー株式会社及び連結子会社の平成16年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年9月29日

エルナー株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 小山 裕
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山岸 聡
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエルナー株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、エルナー株式会社及び連結子会社の平成17年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年9月24日

エルナー株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 小山 裕
関与社員

関与社員 公認会計士 山岸 聡

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエルナー株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第69期事業年度の中間会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、エルナー株式会社の平成16年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年9月29日

エルナー株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 小山 裕
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山岸 聡
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエルナー株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第70期事業年度の中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、エルナー株式会社の平成17年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。